

令和2年9月10日

担当 参事官（調査担当） 大倉 司郎

TEL（082）224-5633

FAX（082）224-5641

中国地域の経済動向 (令和2年7月の指標を中心に)

～ 新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動き
となっているものの、持ち直しの動きがみられる ～

中国地域の経済は、生産は持ち直しの動き、個人消費は持ち直している、雇用は有効求人倍率が低下するなど、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっているものの持ち直しの動きがみられる。

※当局ホームページ (<https://www.chugoku.meti.go.jp>) にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

1. 生産動向 . . . 持ち直しの動き
2. 個人消費 . . . 持ち直している
3. 雇用 . . . 有効求人倍率は低下、新規求人数は減少
4. 景況感 . . . 現状は上昇、先行きは低下
5. 貿易 . . . 輸出、輸入ともに減少
6. 建設動向 . . . 公共工事、住宅建設ともに減少
7. 企業倒産 . . . 件数、負債総額ともに増加
8. 設備投資 . . . 2020年度計画は前年度を上回る見込み(更新なし)

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。
※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

1. 生産動向 ～生産は持ち直しの動き～

(中国地域鉱工業生産動向 令和2年7月速報)

令和2年7月の鉱工業生産指数は88.9、前月比9.2%の上昇となった(平成27年=100、季節調整済)。出荷は上昇、在庫は上昇、在庫率は低下となった。

平成27年=100

項目	季節調整済指数		原指数	
		前月比(%)		前年同月比(%)
生産	(81.4) 88.9	(7.2) 9.2	(83.9) 92.6	(▲19.9) ▲13.5
出荷	(80.8) 85.3	(6.5) 5.6	(82.2) 87.8	(▲19.3) ▲17.2
在庫	(97.4) 101.7	(▲5.0) 4.4	(96.7) 100.9	(▲5.1) ▲0.1
在庫率	(125.8) 125.7	(▲32.3) ▲0.1	(126.4) 126.2	(11.5) 21.5

()内の数値は前月の確報値

(1) 生産は、前月比9.2%の上昇となった。(2か月連続で前月上昇)

業種別では、輸送機械工業(自動車・同部品)、食料品・たばこ工業、汎用・生産用・業務用機械工業などが上昇し、電子部品・デバイス工業、化学工業(除.医薬品)、石油・石炭製品工業などが低下した。

(2) 出荷は、前月比5.6%の上昇となった。(2か月連続で前月上昇)

業種別では、輸送機械工業(自動車・同部品)、食料品・たばこ工業、汎用・生産用・業務用機械工業などが上昇し、石油・石炭製品工業、化学工業(除.医薬品)、電子部品・デバイス工業などが低下した。

(3) 在庫は、前月比4.4%の上昇となった。(4か月ぶりに前月上昇)

業種別では、輸送機械工業(自動車・同部品)、鉄鋼業、金属製品工業などが上昇し、化学工業(除.医薬品)、石油・石炭製品工業、その他の工業などが低下した。

(4) 在庫率は、前月比▲0.1%の低下となった。(3か月連続で前月比低下)

(5) 主要業種の生産動向(前月比%)

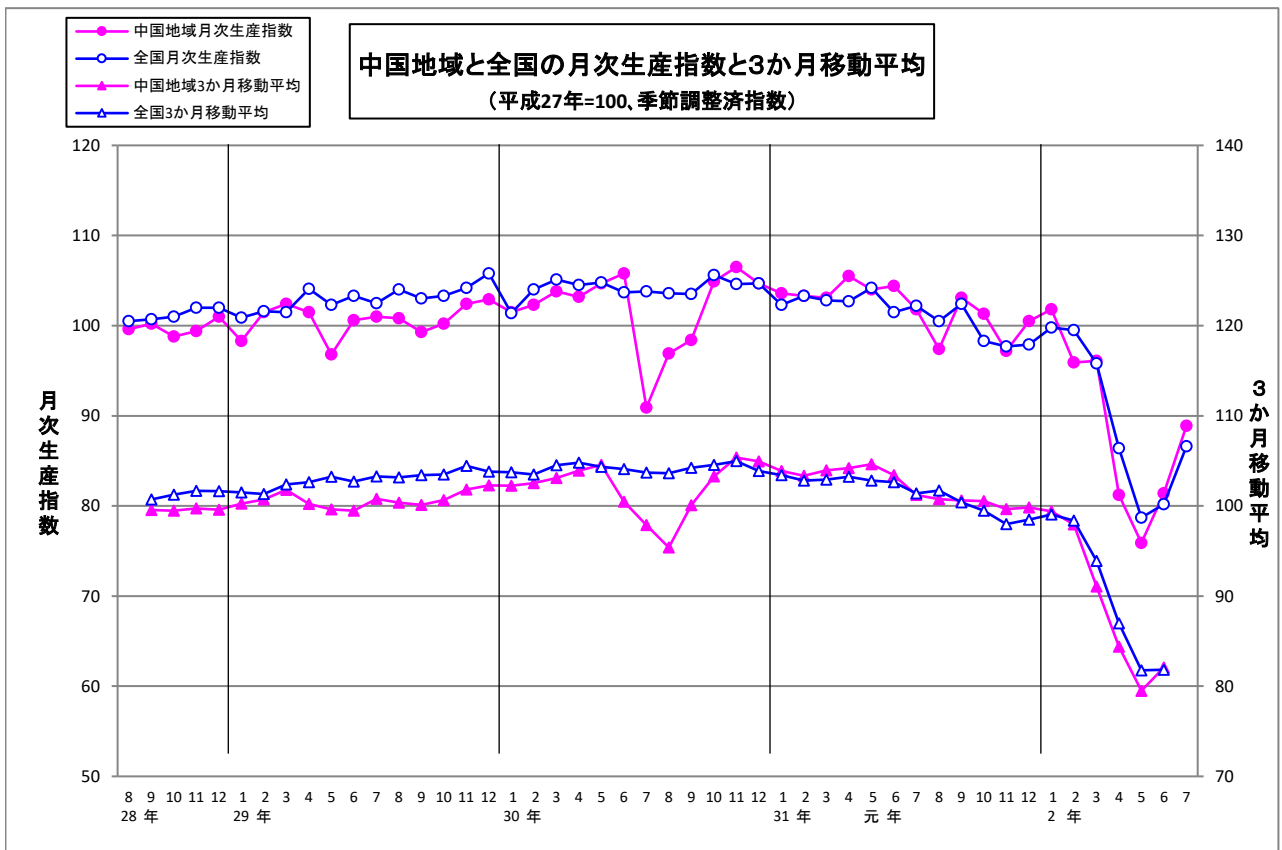
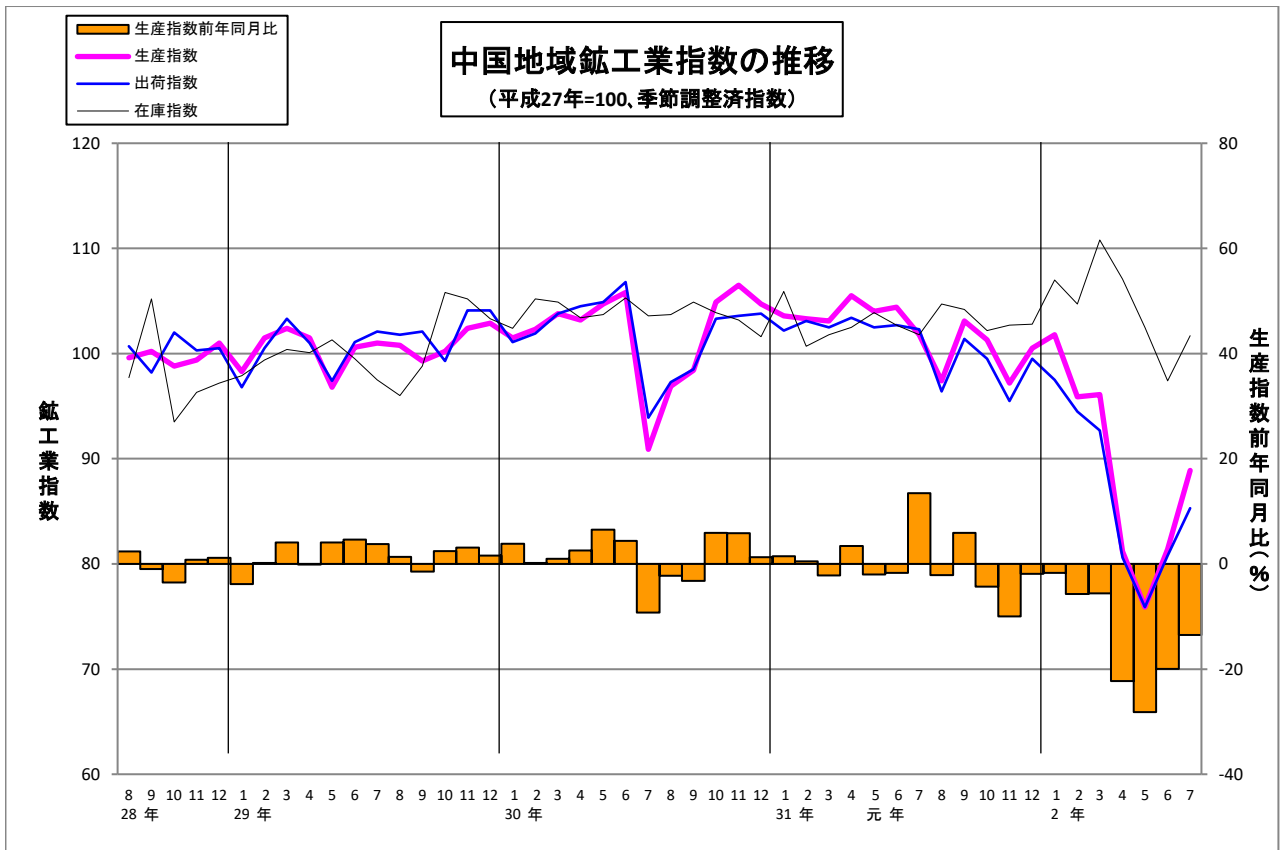
鉄鋼業	化学工業(除.医薬品)	輸送機械工業(自動車・同部品)	汎用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業
6.6	▲4.2	66.1	5.2	▲5.2

【参考：全国の動向】

—生産は持ち直しの動き—

生産指数は86.6、前月比8.0%の上昇。出荷は上昇、在庫は低下、在庫率は低下であった。

(資料：中国経済産業局)



上昇・低下に寄与した主な業種とその品目(前月比)

＜生産の動向＞

上昇業種 13

低下業種 4

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	66.1	▲ 28.4	普通乗用車、シャシー・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品
食料品・たばこ工業	17.4	11.3	冷凍水産食品、清涼飲料水、飼料
汎用・生産用・業務用機械工業	5.2	▲ 10.0	シヨベル系掘削機械、金型、半導体製造装置
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
電子部品・デバイス工業	▲ 5.2	3.6	太陽電池セル、アクティブ型液晶素子(大型)、コネクタ
化学工業(除. 医薬品)	▲ 4.2	▲ 11.0	ポリエチレン、塩化ビニルモノマー、スチレンモノマー
石油・石炭製品工業	▲ 8.6	▲ 16.1	ナフサ、軽油、揮発油

＜出荷の動向＞

上昇業種 12

低下業種 5

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	33.5	▲ 33.4	普通乗用車、シャシー・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品
食料品・たばこ工業	15.9	9.0	冷凍水産食品、清涼飲料水、飼料
汎用・生産用・業務用機械工業	6.2	▲ 15.9	シヨベル系掘削機械、半導体製造装置、金型
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
石油・石炭製品工業	▲ 8.2	▲ 14.6	揮発油、ナフサ、軽油
化学工業(除. 医薬品)	▲ 5.2	▲ 9.8	エチレン、塩化ビニルモノマー、ポリエチレン
電子部品・デバイス工業	▲ 4.8	4.0	太陽電池セル、アクティブ型液晶素子(大型)、コネクタ

＜在庫の動向＞

上昇業種 4

低下業種 10

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	75.3	▲ 20.9	普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車
鉄鋼業	3.4	▲ 16.7	鋼半製品、特殊鋼熱間圧延鋼材、普通鋼冷延広幅帯鋼
金属製品工業	5.9	26.0	電気溶接棒、飲料用アルミニウム缶、ガス湯沸器
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
化学工業(除. 医薬品)	▲ 1.9	12.4	スチレンモノマー、パラキシレン、二塩化エチレン
石油・石炭製品工業	▲ 4.5	▲ 2.0	ナフサ、灯油、軽油
その他の工業	▲ 2.5	▲ 8.8	タイヤ(乗用車・小型トラック用)、運動競技用品(新ゴム量)、金属製家具

鉱工業指数表

〈中国地域〉

(平成27年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)
平成 29年	100.6	-	1.6	101.1	-	1.3	102.3	-	6.1	101.5	-	▲ 3.0
30年	102.0	-	1.4	102.0	-	0.9	99.7	-	▲ 2.5	107.2	-	5.6
令和 元年	101.8	-	▲ 0.2	100.7	-	▲ 1.3	100.8	-	1.1	111.8	-	4.3
令和 元年Ⅱ期	104.6	1.3	▲ 0.1	102.9	0.3	▲ 2.5	102.7	0.9	▲ 2.5	110.0	3.6	7.3
元年Ⅲ期	100.8	▲ 3.6	5.7	100.0	▲ 2.8	4.2	104.2	1.5	0.2	116.6	6.0	3.4
元年Ⅳ期	99.7	▲ 1.1	▲ 5.5	98.2	▲ 1.8	▲ 5.5	102.8	▲ 1.3	1.1	113.6	▲ 2.6	8.4
02年Ⅰ期	97.9	▲ 1.8	▲ 4.4	94.9	▲ 3.4	▲ 6.6	110.8	7.8	8.8	120.9	6.4	13.4
r 02年Ⅱ期	79.5	▲ 18.8	▲ 23.4	79.1	▲ 16.6	▲ 22.7	97.4	▲ 12.1	▲ 5.1	167.8	38.8	52.4
平成 31年04月	105.5	2.3	3.4	103.4	0.9	0.1	102.5	0.7	▲ 1.1	105.3	▲ 2.3	▲ 0.2
令和 元年05月	104.0	▲ 1.4	▲ 2.0	102.5	▲ 0.9	▲ 3.3	103.9	1.4	0.9	111.8	6.2	12.5
元年06月	104.4	0.4	▲ 1.7	102.7	0.2	▲ 4.1	102.7	▲ 1.2	▲ 2.5	112.8	0.9	9.2
元年07月	101.8	▲ 2.5	13.5	102.3	▲ 0.4	11.0	101.8	▲ 0.9	▲ 2.7	103.5	▲ 8.2	▲ 11.3
元年08月	97.4	▲ 4.3	▲ 2.1	96.4	▲ 5.8	▲ 3.5	104.7	2.8	1.6	135.0	30.4	26.1
元年09月	103.1	5.9	5.9	101.4	5.2	4.8	104.2	▲ 0.5	0.2	111.2	▲ 17.6	▲ 4.9
元年10月	101.3	▲ 1.7	▲ 4.3	99.5	▲ 1.9	▲ 5.0	102.2	▲ 1.9	▲ 2.3	114.1	2.6	9.5
元年11月	97.2	▲ 4.0	▲ 10.0	95.5	▲ 4.0	▲ 9.3	102.7	0.5	▲ 0.4	113.8	▲ 0.3	9.0
元年12月	100.5	3.4	▲ 1.9	99.5	4.2	▲ 2.1	102.8	0.1	1.1	113.0	▲ 0.7	6.6
02年01月	101.8	1.3	▲ 1.7	97.5	▲ 2.0	▲ 4.6	107.0	4.1	1.0	114.8	1.6	7.3
02年02月	95.9	▲ 5.8	▲ 5.7	94.5	▲ 3.1	▲ 6.6	104.7	▲ 2.1	3.9	117.3	2.2	13.0
02年03月	96.1	0.2	▲ 5.6	92.7	▲ 1.9	▲ 8.4	110.8	5.8	8.8	130.7	11.4	21.3
02年04月	81.2	▲ 15.5	▲ 22.3	80.6	▲ 13.1	▲ 21.6	107.1	▲ 3.3	4.5	191.8	46.7	82.1
02年05月	75.9	▲ 6.5	▲ 28.2	75.9	▲ 5.8	▲ 27.4	102.5	▲ 4.3	▲ 1.3	185.8	▲ 3.1	66.2
r 02年06月	81.4	7.2	▲ 19.9	80.8	6.5	▲ 19.3	97.4	▲ 5.0	▲ 5.1	125.8	▲ 32.3	11.5
p 02年07月	88.9	9.2	▲ 13.5	85.3	5.6	▲ 17.2	101.7	4.4	▲ 0.1	125.7	▲ 0.1	21.5

〈全国〉

(平成27年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)
平成 29年	103.1	-	3.1	102.2	-	2.5	98.8	-	4.1	100.6	-	▲ 0.4
30年	104.2	-	1.1	103.0	-	0.8	100.5	-	1.7	104.6	-	4.0
令和 元年	101.1	-	▲ 3.0	100.2	-	▲ 2.7	101.7	-	1.2	109.6	-	4.8
令和 元年Ⅱ期	102.8	0.0	▲ 2.2	101.4	▲ 0.2	▲ 2.6	104.4	1.0	3.0	107.3	1.3	4.4
元年Ⅲ期	101.7	▲ 1.1	▲ 1.1	101.3	▲ 0.1	▲ 0.2	103.3	▲ 1.1	0.9	109.3	1.9	3.9
元年Ⅳ期	98.0	▲ 3.6	▲ 6.8	97.3	▲ 3.9	▲ 6.5	104.0	0.7	1.2	114.6	4.8	9.4
02年Ⅰ期	98.4	0.4	▲ 4.5	96.7	▲ 0.6	▲ 5.2	106.4	2.3	2.9	116.5	1.7	10.3
r 02年Ⅱ期	81.8	▲ 16.9	▲ 19.8	80.5	▲ 16.8	▲ 19.9	100.8	▲ 5.3	▲ 3.4	141.7	21.6	30.9
平成 31年04月	102.7	▲ 0.1	▲ 0.7	102.0	0.7	▲ 1.1	103.4	0.0	1.2	105.6	▲ 1.0	1.9
令和 元年05月	104.2	1.5	▲ 1.9	102.8	0.8	▲ 1.6	103.8	0.4	1.5	107.0	1.3	4.5
元年06月	101.5	▲ 2.6	▲ 3.9	99.5	▲ 3.2	▲ 4.9	104.4	0.6	3.0	109.4	2.2	6.6
元年07月	102.2	0.7	0.8	102.0	2.5	2.1	104.3	▲ 0.1	2.4	108.5	▲ 0.8	0.8
元年08月	100.5	▲ 1.7	▲ 5.5	100.0	▲ 2.0	▲ 5.0	104.2	▲ 0.1	2.4	110.7	2.0	8.7
元年09月	102.4	1.9	1.2	101.8	1.8	2.1	103.3	▲ 0.9	0.9	108.8	▲ 1.7	1.9
元年10月	98.3	▲ 4.0	▲ 8.2	98.2	▲ 3.5	▲ 7.6	104.1	0.8	2.5	113.1	4.0	9.5
元年11月	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	96.8	▲ 1.4	▲ 8.0	103.6	▲ 0.5	1.5	115.0	1.7	12.3
元年12月	97.9	0.2	▲ 3.7	97.0	0.2	▲ 3.8	104.0	0.4	1.2	115.6	0.5	6.2
02年01月	99.8	1.9	▲ 2.4	97.9	0.9	▲ 3.3	106.2	2.1	3.6	115.2	▲ 0.3	9.3
02年02月	99.5	▲ 0.3	▲ 5.7	98.9	1.0	▲ 5.4	104.4	▲ 1.7	1.6	112.5	▲ 2.3	9.4
02年03月	95.8	▲ 3.7	▲ 5.2	93.2	▲ 5.8	▲ 6.5	106.4	1.9	2.9	121.9	8.4	12.6
02年04月	86.4	▲ 9.8	▲ 15.0	84.3	▲ 9.5	▲ 16.6	106.1	▲ 0.3	2.7	138.5	13.6	29.2
02年05月	78.7	▲ 8.9	▲ 26.3	76.8	▲ 8.9	▲ 26.8	103.3	▲ 2.6	▲ 0.5	148.6	7.3	40.7
r 02年06月	80.2	1.9	▲ 18.2	80.5	4.8	▲ 16.6	100.8	▲ 2.4	▲ 3.4	138.0	▲ 7.1	22.5
p 02年07月	86.6	8.0	▲ 16.1	85.3	6.0	▲ 17.1	99.2	▲ 1.6	▲ 4.9	125.9	▲ 8.8	17.8

注1. 四半期・月次の指数及び前月(期)比は、季節調整済指数。年次の指数及び前年(同月期)比は、原指数。

注2. 各比率は、伸び率(%)。

注3. rは修正値、pは暫定値。

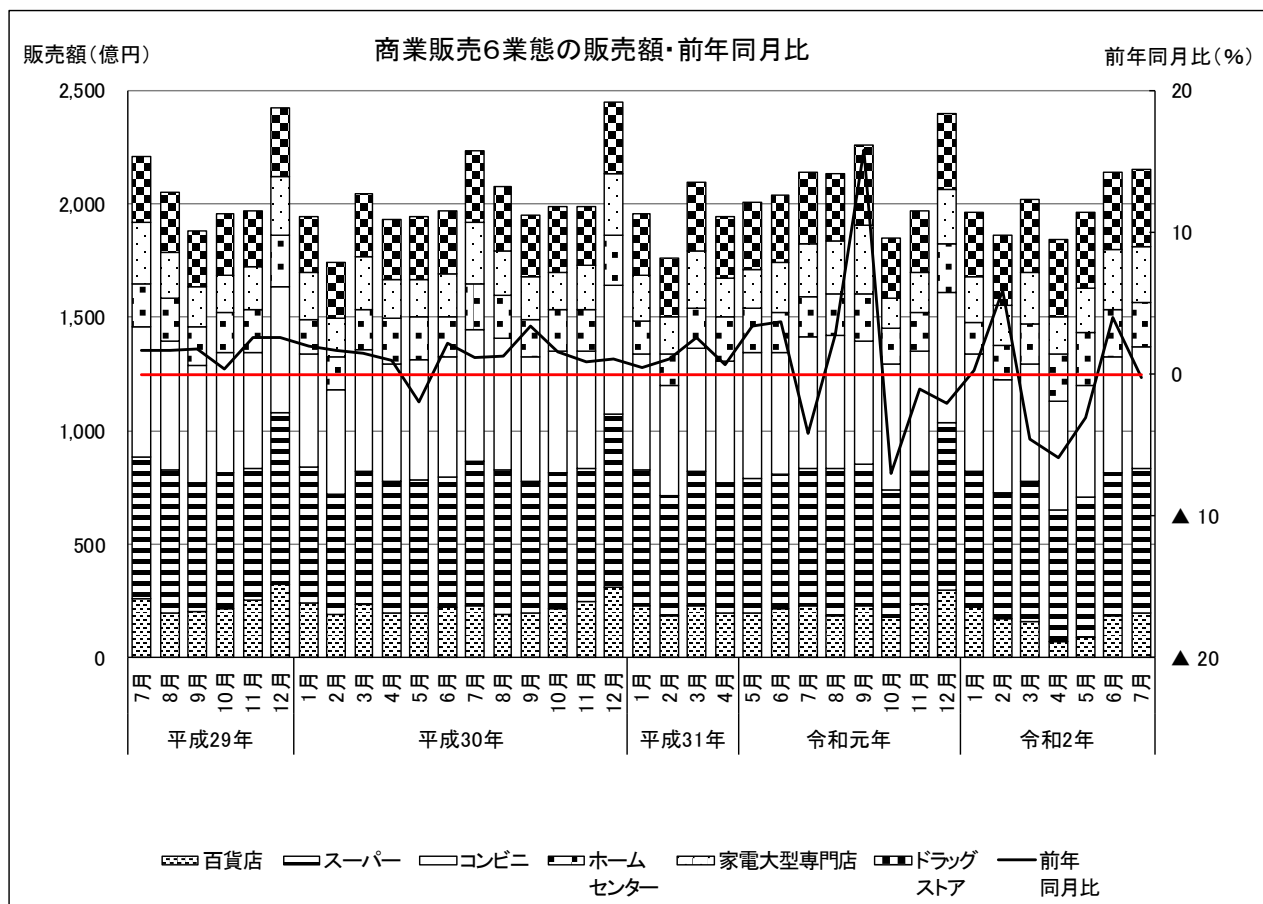
2. 個人消費 ～ 持ち直している ～

7月の商業6業態の販売額は2,149億円で、前年同月比▲0.3%と2か月ぶりに前年を下回った。

なお、7月の乗用車新車登録・販売台数は、軽乗用車が前年を上回ったものの、普通乗用車、小型乗用車が前年を下回り、合計では前年同月比▲10.0%と10か月連続で前年を下回った。また、7月の消費者物価指数（総合(生鮮を除く)）は前年同月比0.0%と前年と同水準となった。

(1) 商業6業態（7月）

		(百万円)			(全店舗、%)
(6業態における構成比)	販売額		前年同月比		(前月の前年同月比)
6業態	214,919		▲ 0.3	2か月ぶり マイナス	(4.0)
百貨店・スーパー	83,675		▲ 2.1	5か月連続 マイナス	(▲ 1.0)
百貨店	19,859		▲ 12.9	10か月連続 マイナス	(▲ 15.2)
スーパー	63,815		1.8	3か月連続 プラス	(4.1)
コンビニエンスストア	53,482		▲ 7.0	5か月連続 マイナス	(▲ 5.0)
ホームセンター	19,565		9.7	6か月連続 プラス	(19.3)
家電大型専門店	24,662		7.3	3か月連続 プラス	(19.0)
ドラッグストア	33,535		5.8	9か月連続 プラス	(13.9)



- ・百貨店の販売額は199億円で、前年同月比▲12.9%と10か月連続で前年を下回った。
- ・スーパーの販売額は638億円で、前年同月比1.8%と3か月連続で前年を上回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は535億円で、前年同月比▲7.0%と5か月連続で前年を下回った。
- ・ホームセンターの販売額は196億円で、前年同月比9.7%と6か月連続で前年を上回った。
- ・家電大型専門店の販売額は247億円で、前年同月比7.3%と3か月連続で前年を上回った。
- ・ドラッグストアの販売額は335億円で、前年同月比5.8%と9か月連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
H29年	278,770	▲ 2.0	16	719,663	0.2	301	626,861	2.3	3,048
H30年	269,315	▲ 3.4	16	724,917	0.7	308	639,922	2.1	3,105
R1年	261,347	▲ 3.0	15	724,588	▲ 0.0	311	652,669	2.0	3,125
R1年7月	22,792	▲ 0.2	15	60,982	▲ 4.8	311	57,521	▲ 0.2	3,133
8月	18,849	▲ 3.2	15	64,626	2.2	311	58,567	0.3	3,146
9月	23,281	16.9	15	62,099	6.8	311	54,470	▲ 0.3	3,139
10月	17,977	▲ 17.7	15	56,194	▲ 5.8	311	55,111	2.8	3,141
11月	23,378	▲ 6.0	15	58,585	0.3	311	53,169	2.0	3,136
12月	29,790	▲ 5.1	15	74,128	▲ 2.1	311	57,295	0.4	3,125
R2年1月	22,620	▲ 0.4	15	59,311	▲ 0.9	311	51,923	1.1	3,130
2月	17,002	▲ 8.5	14	55,453	5.0	311	49,935	3.3	3,125
3月	15,879	▲ 30.6	14	61,736	1.1	324	51,566	▲ 5.0	3,124
4月	7,465	▲ 61.9	14	57,668	▲ 2.4	323	48,170	▲ 9.9	3,129
5月	8,864	▲ 55.1	14	61,867	1.4	323	49,585	▲ 10.0	3,131
6月	18,450	▲ 15.2	14	63,107	4.1	323	51,249	▲ 5.0	3,137
7月	19,859	▲ 12.9	14	63,815	1.8	323	53,482	▲ 7.0	3,137

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態 計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
H29年	219,894	0.7	408	237,072	3.9	170	312,617	6.8	777	2,394,876	1.7
H30年	217,446	▲ 1.1	409	241,616	1.9	172	332,238	6.3	813	2,425,454	1.3
R1年	213,200	▲ 2.0	405	249,679	3.3	174	353,077	6.3	844	2,454,561	1.2
R1年7月	17,828	▲ 11.7	405	22,994	▲ 16.1	172	31,689	1.8	837	213,807	▲ 4.2
8月	18,486	0.0	405	23,050	15.7	172	29,991	5.6	839	213,569	2.7
9月	20,181	23.6	405	30,369	58.4	172	35,191	32.3	839	225,591	15.8
10月	15,694	▲ 13.9	404	13,213	▲ 18.6	172	26,456	▲ 8.4	839	184,645	▲ 7.0
11月	17,139	▲ 5.0	406	17,366	▲ 9.5	174	27,120	3.3	841	196,757	▲ 1.1
12月	20,988	▲ 4.6	405	24,298	▲ 9.3	174	33,217	4.7	844	239,716	▲ 2.0
R2年1月	14,115	▲ 3.4	404	19,918	▲ 1.3	173	28,172	5.0	846	196,059	0.3
2月	15,009	6.9	404	17,869	7.2	174	30,869	21.7	845	186,137	5.9
3月	18,117	2.7	404	22,279	▲ 10.8	174	32,089	4.9	841	201,666	▲ 4.6
4月	20,751	7.0	404	16,473	▲ 4.6	175	33,948	24.3	844	184,475	▲ 5.9
5月	22,995	16.2	404	19,678	14.9	175	33,252	12.3	845	196,241	▲ 3.0
6月	20,784	19.3	405	26,404	19.0	176	33,871	13.9	846	213,865	4.0
7月	19,565	9.7	405	24,662	7.3	176	33,535	5.8	846	214,919	▲ 0.3

注1: 下線部は事業所からの修正を反映した数値。

注2: 百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3: 表中の数値は全店ベースの数値。

注4: 令和2年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。
したがって、令和2年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和2年3月分以降と接続する。

管内百貨店・スーパー業態別販売状況

(令和2年7月分速報)

中国経済産業局

単位：百万円、%

項目等		合計（百貨店＋スーパー）				百貨店				スーパー				
		販売額	構成比	前年同月比 %		販売額	構成比	前年同月比 %		販売額	構成比	前年同月比 %		
				全店舗	既存店			全店舗	既存店			全店舗	既存店	
合計		83,675	100.0	▲ 2.1	▲ 0.9	19,859	100.0	▲ 12.9	▲ 8.8	63,815	100.0	1.8	1.9	
商 品 名	衣 料 品	計	8,785	10.5	▲ 20.2	▲ 18.3	4,900	24.7	▲ 19.7	▲ 16.1	3,884	6.1	▲ 20.7	▲ 20.8
		紳士服・洋品	1,750	2.1	▲ 22.5	▲ 20.6	788	4.0	▲ 19.5	▲ 14.9	962	1.5	▲ 24.8	▲ 24.8
		婦人・子供服・洋品	6,198	7.4	▲ 20.0	▲ 18.1	3,774	19.0	▲ 19.1	▲ 15.9	2,424	3.8	▲ 21.2	▲ 21.3
		その他の衣料品	837	1.0	▲ 16.5	▲ 14.1	339	1.7	▲ 26.6	▲ 20.9	498	0.8	▲ 7.8	▲ 8.6
	身の回り品	3,720	4.4	▲ 6.8	▲ 4.2	2,365	11.9	▲ 7.1	▲ 2.9	1,355	2.1	▲ 6.5	▲ 6.4	
	飲食物品	56,150	67.1	2.1	2.9	7,019	35.3	▲ 8.9	▲ 4.1	49,131	77.0	3.9	4.0	
	家 庭 用 品	計	2,954	3.5	▲ 3.7	▲ 1.7	876	4.4	▲ 15.7	▲ 10.6	2,078	3.3	2.5	2.8
		家具	500	0.6	▲ 16.3	▲ 11.6	310	1.6	▲ 23.7	▲ 17.2	190	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
		家庭用電気機械器具	673	0.8	▲ 5.9	▲ 5.6	92	0.5	2.4	2.8	581	0.9	▲ 6.9	▲ 6.9
		その他の家庭用品	1,782	2.1	1.5	3.0	474	2.4	▲ 12.6	▲ 8.1	1,308	2.0	7.8	7.8
その他の商品	11,509	13.8	0.6	1.8	4,221	21.3	▲ 7.6	▲ 3.9	7,288	11.4	6.0	5.5		
食堂・喫茶	557	0.7	▲ 41.1	▲ 39.1	479	2.4	▲ 42.4	▲ 40.2	78	0.1	▲ 31.3	▲ 31.3		
販 売 効 率 等	商品券	1,477	—	▲ 20.3	▲ 17.8	1,277	—	▲ 18.7	▲ 15.6	199	—	▲ 28.8	▲ 29.7	
	月末従業者数（人）	35,014	—	▲ 1.5	▲ 0.6	3,444	—	▲ 11.8	▲ 6.3	31,570	—	▲ 0.2	0.1	
	1店舗当りの営業日数	30.9	—	0.0	—	30.9	—	▲ 0.3	—	30.9	—	0.0	—	
	商店数	337	—	▲ 0.6	—	14	—	▲ 6.7	—	323	—	▲ 0.3	—	
	月末売場面積（㎡）	1,926,602	—	▲ 1.6	▲ 0.3	378,000	—	▲ 5.7	▲ 0.1	1,548,602	—	▲ 0.5	▲ 0.4	
	1㎡当りの販売額（万円）	4.3	—	0.0	0.0	5.1	—	▲ 7.3	▲ 7.3	4.1	—	2.5	2.5	
	従業員1人当りの販売額（万円）	239.0	—	▲ 0.6	▲ 0.3	576.6	—	▲ 1.2	▲ 2.6	202.1	—	2.0	1.8	

注1：この統計における百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所であって次に該当するもの

(1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち(2)のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域では1,500㎡以上の事業所。

(2) スーパー：売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所。

注2：ここで使用した数値は、別途経済産業省が公表する数値と相違があり得る。

販売額（含消費税）及び構成比は、全店舗ベースの数値。

注3：売場面積1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算している。

★★7月のうごき（各店舗の声から）★★

気温：対平年▲1.9℃ 対前年▲1.2℃

【百貨店】

夏のセールを6月に前倒した影響により衣料品の販売が苦戦した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少したことから中元や総菜など飲食料品の販売が低調だった。

【スーパー】

新型コロナウイルス感染症の影響により衣料品の販売は苦戦したものの、引き続き内食需要の高まりにより生鮮食品など食料品の販売が増加したほか、マスクや消毒液などの販売も増加した。

【コンビニエンスストア】

新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少したことから、おにぎりや弁当、ソフトドリンク、アイスクリーム、たばこ、チケットなどの販売が低調だった。

【ホームセンター】

新型コロナウイルス感染症の影響によりマスクや消毒液などの衛生用品、DIY用品、園芸用品などの販売が増加した。また、レジ袋有料化に伴い取っ手付きポリ袋の販売が好調だった。

【家電大型専門店】

新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き空気清浄機の販売が増加した。また、特別定額給付金の影響もありテレビや冷蔵庫、電子レンジ、掃除機などの販売も好調だった。

【ドラッグストア】

新型コロナウイルス感染症の影響により酒類や冷凍食品、マスク、消毒液、洗剤などの販売が増加した。

（資料：中国経済産業局）

(2) 乗用車新車登録・販売台数

（前年同月(期)比%）

		2017年	2018年	2019年	2019年 10-12月	2020年 1-3月	4-6月	2020年 4月	5月	6月	7月
乗用車新車登録・販売台数	中国	6.6	1.5	▲ 4.0	▲ 19.3	▲ 9.1	▲ 31.9	▲ 29.8	▲ 47.2	▲ 19.6	▲ 10.0
	普通							▲ 32.8	▲ 49.1	▲ 27.8	▲ 21.8
	小型							▲ 15.5	▲ 29.6	▲ 15.0	▲ 15.3
	軽							▲ 36.7	▲ 57.4	▲ 16.2	3.2
	全国	5.8	0.1	▲ 2.0	▲ 16.0	▲ 10.1	▲ 32.9	▲ 30.4	▲ 46.7	▲ 22.7	▲ 12.8

（資料 中国運輸局）

(3) 消費者物価指数

（前年同月(期)比%）

		2017年	2018年	2019年	2019年 10-12月	2020年 1-3月	4-6月	2020年 4月	5月	6月	7月
消費者物価指数	中国	0.6	0.7	0.6	0.7	0.8	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0
【27年基準・総合(生鮮除く)】	全国	0.5	0.9	0.6	0.6	0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.0

（資料 総務省）

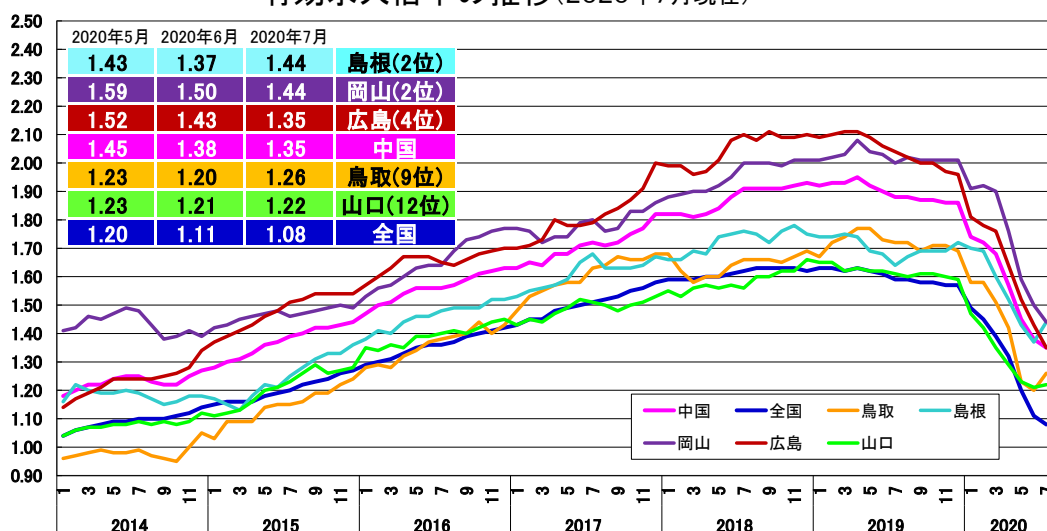
3. 雇用 ～ 有効求人倍率は低下、新規求人数は減少 ～

7月の有効求人倍率は1.35となり、前月から0.03ポイント低下と7か月連続で低下した。新規求人数（季節調整値）は前月比▲2.2%と3か月ぶりに減少した。

(季節調整値)※1		2017年	2018年	2019年	2019年 10-12月	2020年 1-3月	4-6月	2020年 4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	中国	1.71	1.87	1.90	1.86	1.72	1.47	1.57	1.45	1.38	1.35
	全国	1.50	1.61	1.60	1.57	1.44	1.21	1.32	1.20	1.11	1.08
新規求人倍率	中国	2.55	2.77	2.79	2.74	2.57	2.22	2.17	2.34	2.15	2.18
	全国	2.24	2.39	2.42	2.42	2.17	1.81	1.85	1.88	1.72	1.72
新規求人数 上段:人 下段:前期(月)比%	中国	68,824	72,127	71,073	69,849	63,123	53,664	50,923	54,079	55,990	54,764
	全国	962,766	976,762	958,768	958,024	842,037	690,043	641,521	686,118	742,491	705,859
完全失業率※2	中国	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	-	-	-	-
	全国	2.8	2.4	2.4	2.2	2.4	2.8	2.6	2.9	2.8	2.9

(資料：厚生労働省、総務省)

有効求人倍率の推移(2020年7月現在)

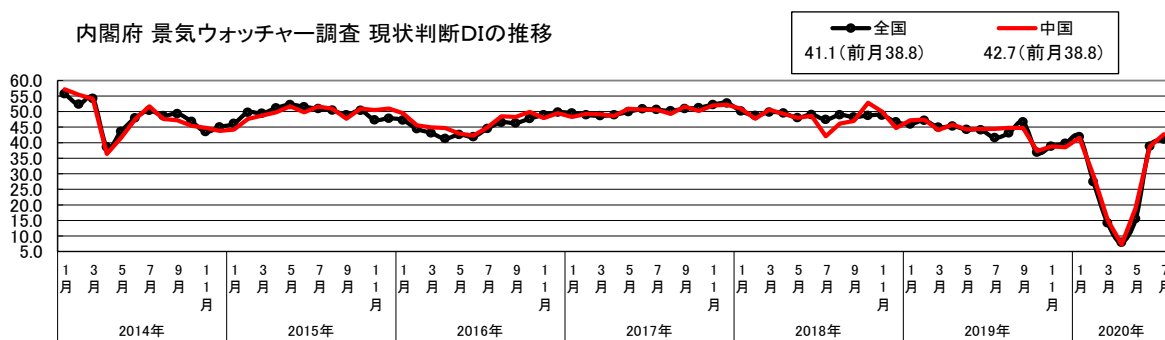


(資料：厚生労働省)

4. 景況感 ～ 現状は上昇、先行きは低下 ～

内閣府の景気ウォッチャー調査（令和2年7月調査結果）によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（方向性）は42.7、前月差3.9ポイントの上昇となった。2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは38.3、同8.9ポイントの低下となった。景気の現状水準判断DIは29.3、同3.4ポイントの上昇となった。

内閣府 景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移



(資料：内閣府)

※1 年計は原数値。年、四半期は平均。2019年12月以前の数値は、2020年1月分公表時に新季節指数により改定。

※2 月次は季節調整値。

5. 貿易 ～ 輸出、輸入ともに減少 ～

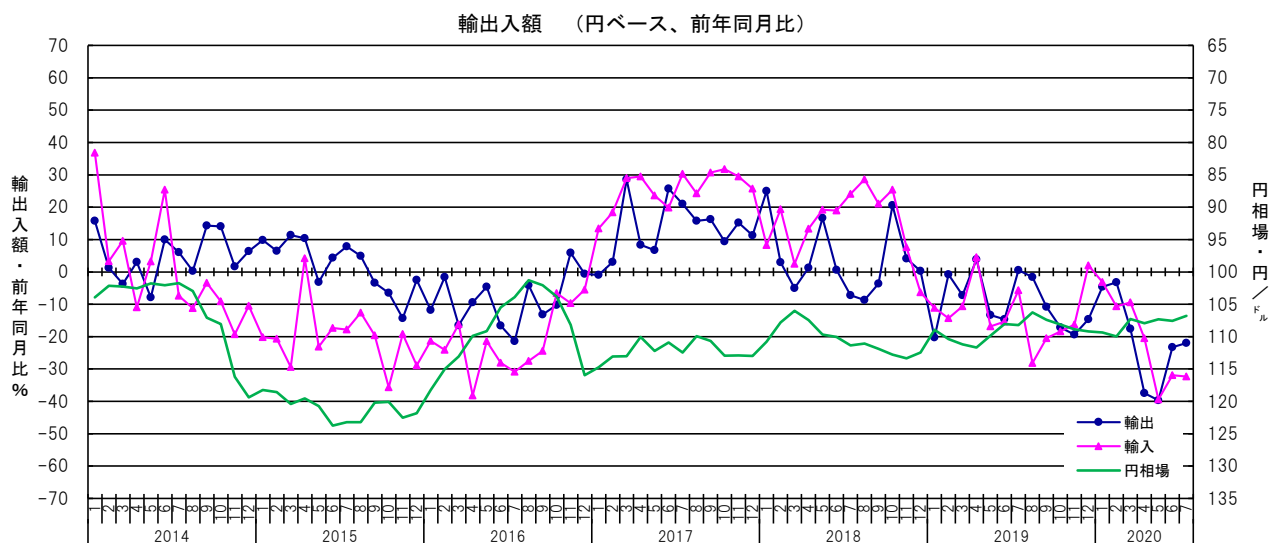
7月の輸出は、前年同月比▲22.0%と12か月連続で前年を下回った。品目別では、自動車、鉄鋼などが前年を下回った。地域別では、西欧、中南米向けなどが前年を下回った。

7月の輸入は、前年同月比▲32.3%と7か月連続で前年を下回った。品目別では、原油及び粗油、石炭などが前年を下回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

		2017年	2018年	2019年	2019年 10-12月	2020年 1-3月	4-6月	2020年 4月	5月	6月	7月
輸出	総合	13.3	3.4	▲10.1	▲17.1	▲8.8	▲33.6	▲37.5	▲39.7	▲23.3	▲22.0
	中国地域										
	全 国	11.8	4.1	▲5.6				▲21.9	▲28.3	▲26.2	▲19.2
	自動車(中国地域) ^{※3}	0.3	9.5	4.0				▲90.8	▲84.9	▲48.8	▲27.5
	鉄鋼(中国地域) ^{※3}	22.3	6.0	▲15.3				▲2.3	▲29.6	▲25.7	▲34.1
輸入	総合	25.2	14.6	▲12.9	▲11.3	▲7.6	▲30.2	▲20.5	▲39.4	▲31.9	▲32.3
	中国地域										
	全 国	14.1	9.7	▲5.0				▲7.1	▲26.1	▲14.4	▲22.3
	原粗油(中国地域) ^{※3}	28.9	30.1	▲27.2				▲30.1	▲69.0	▲56.6	▲53.3
	石炭(中国地域) ^{※3}	65.0	5.9	▲12.2				▲37.8	▲32.7	▲35.0	▲49.5
為替 ^{※4}	円/ドル	112.16	110.39	109.01	108.72	108.86	107.60	107.93	107.31	107.56	106.78

(資料 : 財務省、日本銀行)



※3 月次は速報値

※4 為替は東京インターバンク相場 (スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～ 公共工事、住宅建設ともに減少～

7月の公共工事請負金額は、その他公共的団体で前年を上回ったものの、国、独立行政法人等、県、市町村で前年を下回り、合計では前年同月比▲12.4%と3か月連続で前年を下回った。

7月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の全てで前年を下回り、合計では前年同月比▲15.2%と4か月連続で前年を下回った。

(前年同月(期)比%)

		2017年度	2018年度	2019年度	2019年10-12月	2020年1-3月	2020年4-6月	2020年4月	5月	6月	7月
公共工事請負金額	中国	▲7.1	9.9	18.6	11.5	4.0	0.8	19.3	▲21.0	▲5.6	▲12.4
	全国	▲4.3	1.2	6.8	4.3	7.1	3.4	3.2	▲6.4	13.2	▲4.1
新設住宅着工戸数	中国	4.3	▲2.8	▲7.0	▲4.2	▲18.8	▲20.6	▲24.1	▲3.4	▲28.7	▲15.2
	全国	▲2.8	0.7	▲7.3	▲9.4	▲9.9	▲12.7	▲12.9	▲12.3	▲12.8	▲11.4

(資料:【公共工事請負金額】中国地域:西日本建設業保証㈱、全国:北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱、【新設住宅着工戸数】国土交通省)

7. 企業倒産 ～ 件数、負債総額ともに増加～

7月の企業倒産件数は38件で、前年同月比15.2%と3か月ぶりに前年を上回った。また、負債総額は41億100万円で、同77.6%と2か月連続で前年を上回った。

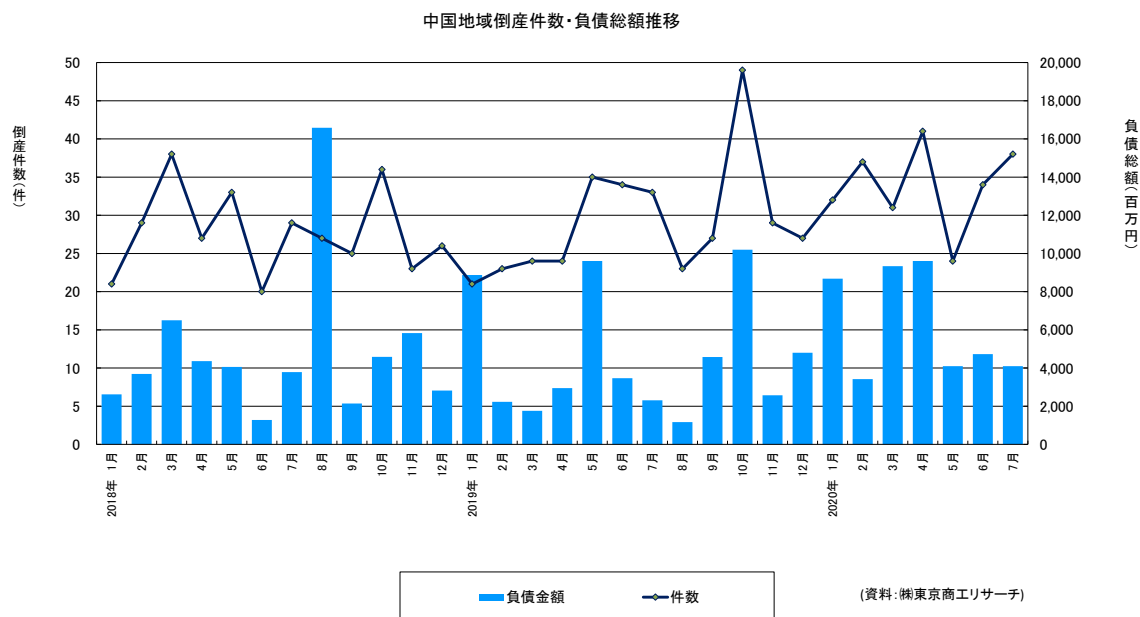
業種別にみると、サービス業他が14件と最も多く、次いで小売業が9件などとなった。

原因別にみると、販売不振が29件と最も多く、次いで他社倒産の余波が4件などとなった。

(前年同月(期)比%)

		2017年	2018年	2019年	2019年10-12月	2020年1-3月	2020年4-6月	2020年4月	5月	6月	7月
企業倒産件数	中国	▲4.9	0.9	4.5	23.5	47.1	6.5	70.8	▲31.4	0.0	15.2
	全国	▲0.5	▲2.0	1.8	6.8	12.9	▲11.4	15.2	▲54.8	6.3	▲1.6
負債総額	中国	11.5	▲47.5	▲6.5	32.6	66.7	15.0	225.6	▲57.3	36.4	77.6
	全国	57.8	▲53.1	▲4.2	14.7	▲34.4	17.9	35.6	▲24.3	48.1	7.9

(資料: ㈱東京商工リサーチ)



8. 設備投資 ～ 2020年度計画は前年度を上回る見込み ～ (更新なし)

(株)日本政策投資銀行中国支店の中国地域設備投資計画調査結果(2020年6月調査)によると、2020年度計画は製造業が前年度比1.6%、非製造業が同32.2%となり、全産業では同9.9%となっている。

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2020年6月調査)によると、2020年度の設備投資計画(含む土地投資額)は製造業が前年度比1.6%、非製造業が同▲1.0%となり、全産業では同0.5%となっている。

◆中国地域設備投資計画調査(2020年6月調査)

(前年度比 %)

	中国				全国			
	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (計画)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (計画)
全産業	18.0	▲6.1	5.5	9.9	2.4	11.1	2.0	2.4
製造業	4.6	8.0	9.4	1.6	1.6	11.4	1.3	6.4
非製造業	37.9	▲22.8	▲0.8	32.2	2.8	10.9	2.4	▲0.1

(資料: (株)日本政策投資銀行中国支店)

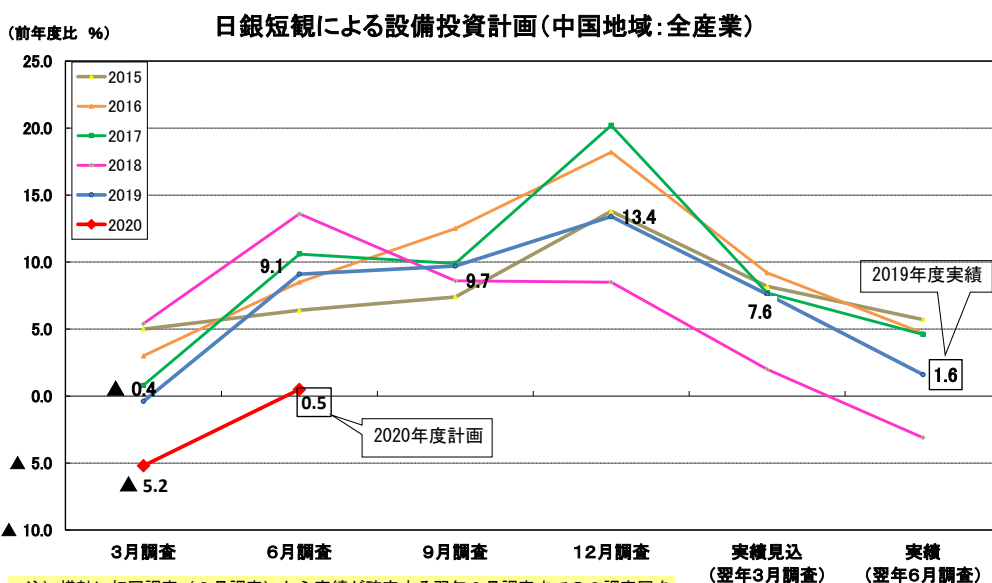
◆企業短期経済観測調査結果(2020年6月調査)

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比 %)

		2018年度実績	2019年度実績	2020年度計画
中国	全産業	▲3.1	1.6	0.5
	製造業	▲4.1	2.8	1.6
	非製造業	▲1.5	▲0.1	▲1.0
全国	全産業	6.6	▲0.6	▲0.8
	製造業	8.6	0.9	3.1
	非製造業	5.4	▲1.5	▲3.1

(資料: 日本銀行、同広島支店)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものを。

出所: 日本銀行「企業短期経済観測調査」